

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年9月30日

**【事業年度】** 第10期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Dreamvisor Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川崎 潮

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

**【電話番号】** (03)6212-5270(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 奥山 泰

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

**【電話番号】** (03)6212-5270(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 奥山 泰

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)			846,743	1,181,634	987,978
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)			109,378	54,888	76,668
当期純損失 (千円)			20,443	116,249	111,965
純資産額 (千円)			957,564	765,530	613,140
総資産額 (千円)			1,185,593	955,526	702,943
1株当たり純資産額 (円)			103,019.30	84,235.31	68,645.42
1株当たり当期純損失 (円)			2,187.18	12,773.26	12,395.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			80.8	80.1	87.2
自己資本利益率 (%)			2.0	13.5	16.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			23,948	39,849	133,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			162,595	22,587	8,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			97,346	75,590	40,158
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			776,189	638,161	456,139
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)			51 〔11〕	45 〔5〕	49 〔4〕

(注) 1 第8期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期、第9期及び第10期は潜在株式が存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率については、第8期、第9期及び第10期が1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高又は営業収益 (千円)	302,378	448,110	544,893	629,334	2,682
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	122,248	201,902	237,061	231,143	110,625
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	111,497	114,420	138,442	35,658	110,993
資本金 (千円)	593,475	596,850	604,977	613,602	613,602
発行済株式総数 (株)	9,257	9,347	9,515	9,745	9,745
純資産額 (千円)	960,581	1,081,752	1,142,848	1,102,721	951,304
総資産額 (千円)	996,187	1,183,638	1,233,553	1,189,561	956,692
1株当たり純資産額 (円)	103,768.16	115,732.56	122,952.99	121,338.23	106,505.19
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	( )	3,100 ( )	3,100 ( )	3,100 ( )	310 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	20,257.63	12,299.30	14,811.43	3,918.07	12,287.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13,633.90	11,735.43	14,442.15	3,876.33	-
自己資本比率 (%)	96.43	91.39	92.6	92.7	99.4
自己資本利益率 (%)	20.57	11.21	12.4	3.2	10.8
株価収益率 (倍)	58.25	33.74	13.0	31.7	-
配当性向 (%)		25.20	20.9	79.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,200	172,701			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	696	78,860			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,963	6,750			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	959,489	1,060,080			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5 〔7〕	4 〔9〕	7 〔8〕	8 〔5〕	6 〔-〕

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成20年7月1日付をもって、提出会社を分割会社、連結子会社である株式会社日本証券新聞社を承継会社とする会社分割(吸収分割)により持株会社へ移行したことに伴い、第9期までは売上高として、第10期からは営業収益として計上しております。

3 純資産額の算定にあたり、第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期は潜在株式が存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率については、第10期が1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。配当性向については、第10期が当期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は第8期より連結財務諸表を作成しているため、第8期以降については、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成11年12月	個人投資家向け金融証券市場関連の情報の提供を目的として、東京都港区赤坂一丁目9番2号に資本金35,000千円をもってドリームバイザー・ドット・コム株式会社を設立。
平成12年4月	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の開始。
平成12年10月	動画コンテンツの制作、提供事業の開始。
平成12年12月	A S Pサービスによる金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の開始。
平成13年6月	株式会社CSKに対して金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションのライセンス供与を開始。
平成13年8月	新事業創出促進法に基づく経済産業大臣の認可を取得。
平成14年8月	社団法人投資信託協会より投資信託評価機関の認定を取得。投資信託評価事業の開始。
平成17年6月	当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成19年1月	株式会社日本証券新聞社を連結子会社化。
平成20年7月	当社の情報配信事業を会社分割により、連結子会社である株式会社日本証券新聞社に承継させ、当社は持株会社へ移行。当社商号をドリームバイザー・ホールディングス株式会社へ変更。ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社（連結子会社）を設立。
平成21年5月	連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が、第一種金融商品取引業者として登録。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度より当社を純粹持株会社として傘下に連結子会社2社を置く持株会社制に移行いたしました。

連結子会社2社のうち、株式会社日本証券新聞社（当社100%出資）では、株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供する他、市況関連ニュース、チャート等の投資支援アプリケーション、その組み合わせといったプロダクトを主に当社グループ内で開発し、インターネットを通じて様々な投資家のレベルやニーズに合わせた形で提供しております。

もう一方の連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は、当社グループが総合ファイナンシャル・サービスを展開していくことを志向して持株会社制に移行するにあたり、当社100%出資により新規設立されました。ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は、金融サービスの事業を立ち上げていく段階で様々な模索の時期を経て、個人投資家等に対して当社グループのプロダクトを提供すると同時に直接取引の機会を提供する金融商品取引業への参入を目指すに至り、平成21年5月14日には、第一種金融商品取引業の登録を受けることができました。

当社グループの事業内容及び連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業内容は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業内容	連結子会社
(1)金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	株式会社日本証券新聞社
(2)新聞及び広告事業	
(3)FX事業及びCFD事業	ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社
(4)その他の事業	株式会社日本証券新聞社

#### (1)金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

##### 中級・上級投資家向けサービス

主要ネット証券など証券会社の個人顧客向けに提供している主力サービスであり、有料サービスとして(一部の証券会社では顧客の株式取引の有無を条件に無料で)提供しております。当社グループサイト、株式会社ビットウェイ、通信業者を通じた賃借契約での提供も行っております。

##### 一般投資家向けサービス

主に大手証券など証券会社へチャートなど投資支援アプリケーションを提供しております。

##### 外国為替証拠金取引事業者向けサービス

外国為替証拠金取引事業者の顧客向けに為替チャートなどの投資支援アプリケーションを提供しております。

##### 証券会社、銀行営業職員等向けサービス

証券会社の営業職員、銀行の証券市場部門の職員向けに提供しております。サービスの内容としては、の中級・上級投資家向けサービスとほぼ同様となっております。銀行における証券仲介業及び独立系証券仲介業者向けのサービスも用意しております。

#### (2)新聞及び広告事業

##### 新聞事業

「日本証券新聞」は昭和19年5月に特殊法人日本証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）の機関紙として創刊された日本で最も長い歴史を誇る証券・金融専門誌であります。株式市況、為替市況、商品先物市況等幅広い投資情報をカバーしており、独自の取材に基づき、魅力ある紙面作りをこころがけております。電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス

「NSJ日本証券新聞ニュース」の他、携帯端末向けのニュース配信にも注力しております。

#### 広告事業

日本証券新聞紙面及び株式会社日本証券新聞社が運営する「NSJ日本証券新聞」等のウェブサイトへの広告掲載から広告収入を上げる広告事業を展開しております。新聞紙媒体、電子媒体及びこの両方の組み合わせで、広告主、広告会社等のクライアントのニーズに応じた効果的な広告の提供が可能となっております。

### (3) F X 事業及び C F D 事業

主に個人投資家を顧客対象とし、F X（外国為替保証金取引）と C F D（差金決済取引）のインターネット取引に特化して事業を展開していく計画であります。

### (4) その他の事業

#### 出版事業

株式会社日本証券新聞社において、長年蓄積されたデータやノウハウに基づき証券・金融に関する分野の書籍の刊行、タイムリーな話題をコンパクトにまとめた小冊子及びそのデジタルコンテンツの企画、制作、販売を行っております。

#### イベント事業

「株式講演会」、「セミナー」、「IR説明会」等のイベントの企画から集客、実施に至るサービスを行っております。

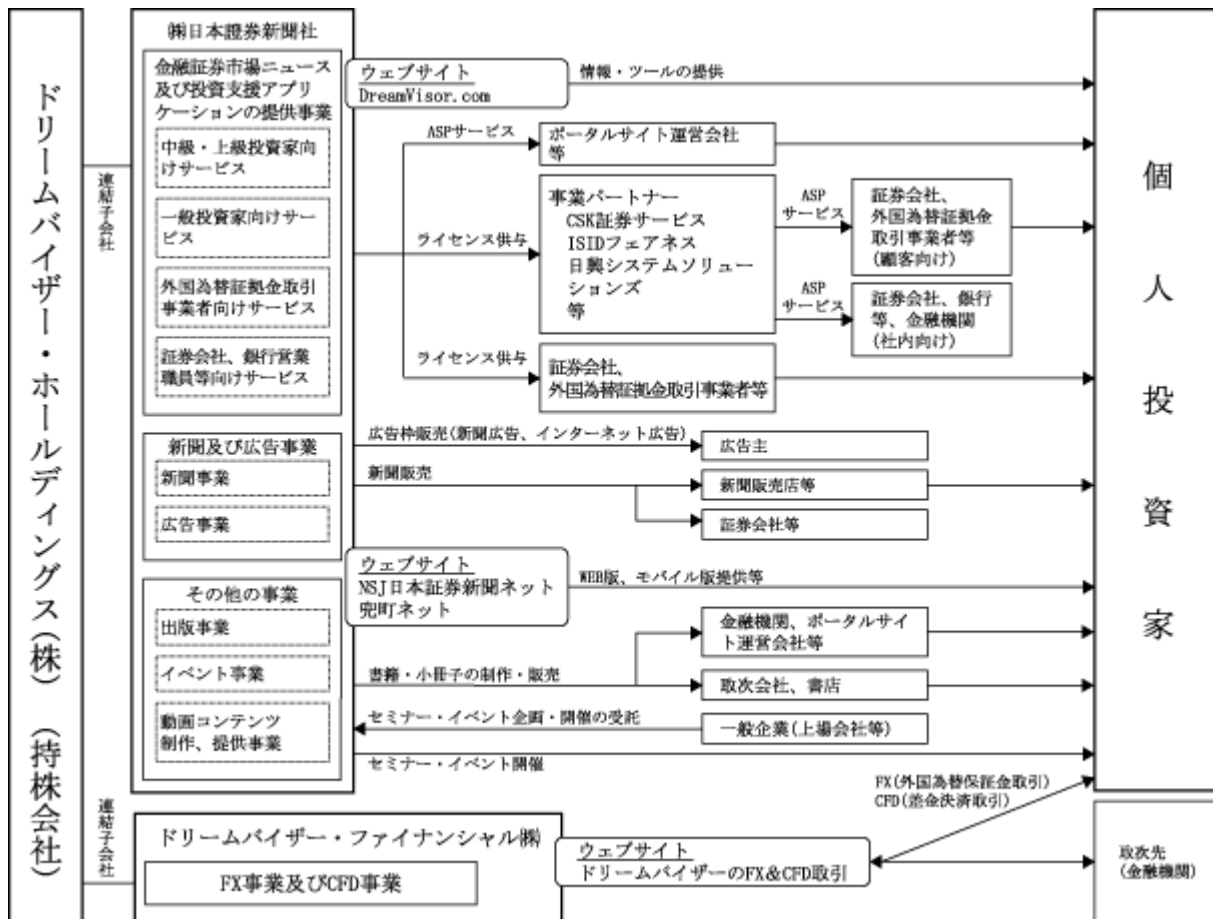
#### 動画コンテンツの制作、提供事業

オンデマンドの市況概況ニュースを動画で配信するほか、投資情報、投資教育に関するアニメーションの制作等を手掛けております。

#### 投資信託評価事業

当社グループ独自の定量評価方法により投資信託の評価を行い、レーティング等の情報提供をインターネットを通じて行っております。

## (当社グループの事業系統図)



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日本証券新聞社 (注)	東京都中央区	80,000	金融証券市場ニュース 及び投資支援アプリケーション の提供事業  新聞及び広告事業  その他の事業	100.0	役員の兼任 3名  当社は上記の他、リース契約の債務保証、事務所設備使用及び事務管理に関する契約を締結しております。
(連結子会社) ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社 (注)	東京都千代田区	245,000	F X 事業及びC F D 事業	100.0	役員の兼任 3名  当社は上記の他、事務所設備使用及び事務管理に関する契約を締結しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 いずれの連結子会社も特定子会社に該当しております。
- 3 連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- 売上高 987,978千円  
 経常利益 105,931千円  
 当期純利益 71,304千円  
 純資産額 211,736千円  
 総資産額 296,821千円
- これは、提出会社が平成20年7月1日をもって提出会社の情報配信事業（金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業）に関する一切の権利義務を、連結子会社である株式会社日本証券新聞社へ承継させ、提出会社は持株会社へと移行したことによるものであります。
- 4 いずれの連結子会社も有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	5 〔 4 〕
新聞及び広告事業	30 〔 - 〕
F X 事業及びC F D 事業	5 〔 - 〕
その他の事業	3 〔 - 〕
全社（共通）	6 〔 - 〕
合計	49 〔 4 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、提出会社（子会社の経営管理機能のみを有する持株会社）に所属している従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	33.4	2.38	5,807

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 前事業年度末と比べて従業員数が2名減少しております。これは会社分割により分割事業に所属する従業員が連結子会社（承継会社）に転籍したこと等によるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における市場環境は、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ破綻に伴って生じた世界的な金融危機がわが国経済を直撃し、「100年に1度」と言われる未曾有の経済危機下で変動の激しいボラタイルな状況となりました。こうした中、株式市場では信用収縮の深刻化によってリスク資産圧縮の動きが強まり、期初時点に13,500円台で推移していた日経平均株価は平成20年10月下旬には、昭和57年以来26年ぶりの安値水準となる6,900円台へと崩落し、その後も米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)の経営危機による景気後退(リセッション)の深刻化が警戒され、安値圏で不安定な動きが続き、しかしながらその一方で、平成21年4月に開催されたG20金融サミットにおいて平成22年末までに参加国合計で総額5兆ドル(約500兆円)の大規模な財政出動を行うことで一致したことを契機に、金融危機の最悪期脱出への期待感が高まり、日経平均株価は平成21年6月に約8カ月ぶりに一時10,000円の大台を回復するなど、やや落ち着きを取り戻して当連結会計年度を終えております。

このような状況の下、当社グループは、個人投資家向けに提供するコンテンツと投資支援アプリケーションを充実させてきたことで、外国為替証拠金取引事業者向けサービスが堅調に推移いたしました。また、趣向をこらした新聞紙面とウェブサイト作りを継続して取り組む一方、販売形態の見直しなどコスト削減に努め、それぞれ一定の成果を上げました。さらに、『ネット金融維新伝』や『金融証券人名録』を刊行するなど出版事業の拡充にも注力した結果、売上に貢献いたしました。

また、期初に当社グループの業容拡大の一環として金融サービスの分野への参入を目的としてドリームバイザー・フィナンシャル株式会社を設立し、当社グループにおいてシナジー効果の得られるビジネスモデルを模索してまいりました時期を経て、当社グループの情報コンテンツを有効活用してFX(外国為替保証金取引)事業及びCFD(差金決済取引)事業への参入を目指すに至りました。その準備を進めてきた結果、平成21年5月14日に第一種金融商品取引業の登録を受け、事業開始の下地が整った段階で当連結会計年度を終えております。

しかしながら、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、株式市場環境の悪化を背景に株式向けサービスが低調に推移し、金融機関等のコスト削減の影響により既存顧客向けの取引の縮小が見られました。新聞及び広告事業においても、依然として新聞販売部数の低迷が続き、平成21年5月度より下げ止まりが見られましたが、まだ予断を許さない状況であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、987,978千円(前年同期比16.4%減)、営業損失は、77,249千円(前年同期は53,268千円の営業利益)、経常損失は、76,668千円(前年同期は54,888千円の経常利益)となりました。そして、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において顧客へ提供予定であったサービスの合意解約に伴う特別利益12,000千円を計上した一方、繰延税金資産の一部取り崩しに伴う法人税等調整額43,209千円を計上したことから、当期純損失は、111,965千円(前年同期は116,249千円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

#### 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

当連結会計年度においては、平成20年7月1日付の会社分割に伴い、連結子会社である株式会社日本証券新聞社に承継された金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業については、リーマン・ショックにより株式市場が大きく下落した煽りを受けて、株式向けサービスは依然として不調でありましたが、外国為替証拠金取引事業者向けサービスが前連結会計年度に続き堅調に推移いたしました。

外国為替証拠金取引事業者向けサービスについては、前連結会計年度より投入いたしました中級・上級の投資家向けの外国為替証拠金取引用戦略的アプリケーション「ドリームバイザー・FXステーション」が既存顧客において堅調に利用者数を伸ばしたほか、新たにサービス提供先との契約を獲得し、利用者向けのサービス提供が開始され実績を上げるに至りました。その一方で、金融機関等の情報サービスへのコスト削減の動きが強まり、既存顧客向けの提供サービスが縮小する動きも見られました。

これらの結果、売上高は540,491千円（前年同期比12.9%減）、営業利益は242,743千円（前年同期比14.0%増）となりました。

#### 新聞及び広告事業

当連結会計年度における新聞及び広告事業は、新聞販売にかかる物流コスト、人件費そして販路まで含めてこれまでより総合的かつ積極的に見直しを進めた結果、一定のコスト削減による成果が得られ、営業費用は前連結会計年度比20.4%低減し、収益体質の改善が見られました。現在は、その状況を維持しながら新聞紙面の記事内容やその見易さなどにより重点を置いて改善を進めております。しかしながら、当連結会計年度末においては販売部数の一時的増加が確認されているものの、新聞の販売収入そのものが減少傾向にあるため黒字化までには至っておりません。また、広告収入では年間を通じて一定の売上を確保したものの、市場環境の低迷により企業が支出削減を徹底する傾向が強かったことの影響で案件が減少し、前連結会計年度と比べ減収となりました。

これらの結果、売上高は398,124千円（前年同期比22.8%減）、営業損失は121,475千円（前年同期は136,558千円の営業損失）となりました。

#### ファイナンシャル・アドバイザー事業

当社グループで新たに金融サービスの分野への参入を目指し、そのビジネスモデルを模索していた初期において、企業の資金調達に関するコンサルティング等を主軸とするファイナンシャル・アドバイザー事業の立ち上げに取り組んでおりましたが、企業の資金調達をとりまく環境が急激に悪化し、その後も依然として回復のきざしが見られないことから、あらためて事業戦略の方向性を見直し、当面は事業の進捗を見合わせることにいたしました。

この結果、当連結会計年度は事業立ち上げ時に発生した経費等の計上により、営業損失は40,255千円となりました。

#### FX事業及びCFD事業

当社グループの有する情報コンテンツや投資支援アプリケーションをバックグラウンドとして、主に個人投資家を顧客対象とするFX（外国為替証拠金取引）とCFD（差金決済取引）のインターネット取引サービスを事業基盤の一つとして確立すべく、準備を進めてまいりました。その結果、平成21年5月14日に第一種金融商品取引業者として登録を受けることができ、事業開始の下地が整った段階で当連結会計年度を終えております。

この結果、当連結会計年度は金融商品取引業登録にかかる諸費用及びその他一時的に発生する初期費用が期末に集中して計上され、営業損失は30,633千円となりました。

#### その他の事業

当連結会計年度において、出版事業では上半期に書籍『リスクテイカー ネット金融維新伝』（「NSJ日本証券新聞」の連載企画であった「リスクテイカー ネット証券を創った男たち」に加筆・修正）を刊行したほか、従来から定評のあった『証券人名録』に新たに銀行その他金融機関を加えてリニューアルさせた『金融証券人名録』を制作・販売するなど、継続して販路の拡大に努めました。また、資産運用に関するタイムリーなテーマを分かりやすく解説した小冊子及びそのWEBコンテンツのラインナップを拡充し、拡販にも注力いたしました。このほか、上場企業のIRセミナーや資産運用型セミナーなどのイベント開催に関しては、北海道・九州地区での開催も含めコンスタントに実績を上げることができました。

これらの結果、売上高は49,362千円（前年同期比10.8%減）、営業損失は14,647千円（前年同期は23,021千円の営業損失）

となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ182,022千円減少し、456,139千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は133,226千円(前年同期に使用した資金は39,849千円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失65,853千円(前年同期は税金等調整前当期純損失95,266千円に減損損失144,075千円)のほか、その他負債の減少43,949千円(前年同期は29,964千円)、法人税等の支払額50,801千円(前年同期は103,939千円)等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は8,636千円(前年同期に使用した資金は22,587千円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得3,297千円、無形固定資産の取得5,295千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は40,158千円(前年同期に使用した資金は75,590千円)となりました。これは、自己株式の取得12,251千円や、前連結会計年度の配当金の支払27,907千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注実績

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
金融証券市場ニュース及び 投資支援アプリケーションの提供事業	540,491	87.1
新聞及び広告事業	398,124	77.2
ファイナンシャル・アドバイザー事業	-	-
F X 事業及びC F D 事業	-	-
その他の事業	49,362	89.2
合計	987,978	83.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引は相殺消去しておりません。

3 当連結会計年度より、「ファイナンシャル・アドバイザー事業」及び「F X 事業及びC F D 事業」をセグメント区分に追加しておりますが、販売高(売上高)を計上しておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社C S K証券サービス	412,761	34.9	235,135	23.8
クリック証券株式会社			117,014	11.8

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

#### 当社グループの事業展開について

当社を純粋持株会社として傘下に株式会社日本証券新聞社とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を置く持株会社制の下、各連結子会社の事業活動の推進におけるシナジー効果の追求など、総合ファイナンシャル・サービス企業としての収益力の向上が課題であると認識しております。

連結子会社において主力事業の一つである金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、今後も分析ツールの機能の追加・強化や高品質のプロダクト群を提供していく開発・営業の体制の強化をしていくことが課題となっております。また、新聞及び広告事業では、紙媒体のみならず電子媒体も効果的に駆使した新たなサービスの開発を継続しておりますが、紙媒体そのものが低迷しており、これらのサービスを提供する新規顧客の開拓とともに高コスト体質の改善が重要な課題であります。また、FX事業及びCFD事業においては、平成21年5月14日に連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が第一種金融商品取引業者としての登録を受け、平成21年7月27日よりシステムトレーダー及びセミプロなど経験豊富なトレーダー向けのFX及びCFD取引サービスの提供を開始しておりますが、早期に収益基盤を確立することが課題であります。当連結会計年度において実施した組織再編により業容拡大が一步実現し、今後はグループ内のリソースをフル活用し低コストかつ豊富なサービスを差別化戦略として、事業の拡大に取り組んでいく所存であり、収益拡大への注力とその実現が大きな課題であります。

#### 組織体制について

当社では、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。従前の少人数小規模組織の体制から平成19年1月の連結子会社（株式会社日本証券新聞社）取得に加え、平成20年7月の会社分割による持株会社制への移行とともに新たに設立した連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社も加わり、業容拡大に対応した人員数の増加と組織の拡充が為されております。持株会社制の下、各社が適正に事業活動を行っていくためには、内部統制が有効に機能した経営管理体制の確立・維持が重要であると認識しております。

#### 人材の確保と育成について

急速なIT技術、証券金融知識の進歩や変化に対して、迅速に対応できる優秀な人材こそ当社グループにとって重要な経営資源であると認識しております。これまでも業務のマニュアル化、IT化、アウトソーシングの活用により、業務効率向上の徹底を図っており、また、業容拡大に際して即戦力となる人材を採用するなどの施策をとってまいりましたことから、現状の人員構成は事業規模に相応しいものとなっております。しかしながら、当社グループのブランド価値を向上させていくためには、当社グループ各部門の従業員の専門性の維持・向上が不可欠と認識しており、マネジメントスキルを備えた人材の育成も必要であると考えております。そのために、当社グループではOJT等の社内教育を通じて従業員の能力向上を図るとともに、優秀な人材の採用も積極的に進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子

社)が判断したものであります。

#### A 当社グループ事業運営上のリスクについて

##### 持株会社制の事業運営について

現在の当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に株式会社日本証券新聞社とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を置く持株会社制をとっております。株式会社日本証券新聞社では証券市場、外国為替市場等に関する情報とチャート等の投資支援アプリケーションを個人投資家へ提供し、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では個人投資家を主たる顧客対象として株式会社日本証券新聞社の情報コンテンツと投資支援アプリケーションを活用してF X（外国為替保証金取引）とC F D（差金決済取引）のインターネット取引サービスを提供していくことにより、当社グループ全体でのシナジー効果を追求していくものであります。その反面、いずれか一方の子会社において事業運営に何らかの支障を来した場合には、その影響を受けて他方の子会社の事業運営にも支障が生じることが想定され、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ライセンス提供型の事業の収益構造について

株式会社日本証券新聞社が行う金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、当社グループが制作、開発したプロダクトを証券会社や外国為替証拠金取引業者等へ直接又は事業パートナー経由でライセンスしており、証券会社や外国為替証拠金取引業者等は利用者である自社の顧客へ有料もしくは無料で提供しております。証券会社や外国為替証拠金取引業者等が有料で顧客へ提供する場合は、プロダクトの利用料は顧客の負担で賄われ、無料で提供する場合は証券会社や外国為替証拠金取引業者等の負担で賄われております。多くの場合、プロダクトのライセンス料は一利用者当たりの単価を基に設定しております。この他、当社グループのホームページなどにおいて直接、個人投資家である利用者へ利用料を設定し提供している場合もあります。このため、プロダクトの利用者数の増減、証券会社や外国為替証拠金取引業者又は事業パートナーへのライセンス提供にかかる契約の新規獲得もしくは契約終了の状況が、当社グループの売上高の増減に密接に関係しております。

また、当社グループでは、プロダクトの利用料、証券会社や外国為替証拠金取引業者への直接又は事業パートナー経由でのライセンス料にかかる価格設定は適度な水準であると考えておりますが、これらの価格設定は変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

##### 新聞及び広告事業の収益構造について

株式会社日本証券新聞社が行う新聞及び広告事業では、個人投資家や証券会社等を中心とする購読者からの購読料と紙面やウェブサイト上への広告掲載にかかる広告主からの広告収入を収益基盤としております。新聞販売部数については個人投資家の投資参加意欲や証券会社等の業況の影響を受けるところがあり、広告収入については広告主となる企業の広告宣伝にかかる支出意欲を左右する景気の影響を受けるところがあります。

紙媒体の新聞販売では、外部委託する印刷費、購読者の元へ配達されるまでの輸送費等のコスト負担があり、販売部数の減少傾向が続いていたことから収益性が低い状況にあります。当社グループでは、これまでに記事のデジタルコンテンツ化、ウェブサイト及び携帯端末サイトへの展開の他、旧来の発想にとらわれずに新聞及び広告事業の収益体質の改善の施策を打ってきており、今後も同事業にかかる施策を講じていく考えであります。しかしながら、何らかの要因によりこれらの施策の効果が上がらない可能性、もしくは施策の実行を阻害する事象が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

##### F X事業及びC F D事業の収益構造について

ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が行うF X事業及びC F D事業は、インターネット取引専業とし、顧客からのF X及びC F Dの取引にかかる注文をウェブサイト上で受託し事業パートナー（金融機関）へ取次ぎを行う形態をとり、主

として取次ぎ先業者からの取次ぎ実績に応じた手数料収入を収益基盤としていく計画であります。しかしながら、以下のリスクを含め、何らかの要因により同社の収益基盤の確立が計画どおりに進捗しない或いは困難となる可能性があり、当社グループの業績、財政状態に影響を与えることが考えられます。

・取扱い商品について

C F Dは、認知度はまだ低いものの新しい投資対象として取引市場としての潜在的な成長性があると当社グループでは考えておりますが、期待どおりにC F Dの取引市場が拡大しない可能性があります。また、F X及びC F Dともに比較的高い商品として認識されております。ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では、C F Dのような比較的新しい投資対象にも関心があリリスクの高い投資運用を行える中級・上級クラスの個人投資家を対象として顧客開拓を行っていく計画であります。計画どおりに顧客を確保していくことができない可能性があります。

・保証金取引と資金の流動性について

F X及びC F Dは、顧客がポジションを建ててそのポジションを決済したときに生じるポジションの建値と決済価格の差金の授受を行うものであり、顧客からポジションの担保として一定の保証金の預託を受けた上で取引にかかる注文を受け付けることとなります。顧客の保証金については、信託保全、他の金融機関への預入れにより当社グループの資産とは分別して管理いたします。顧客がポジションを決済したときの決済差金は受渡日に顧客の保証金に組み入れることとしております。この際に取次ぎ先とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社との間で、顧客の決済差金に対応してその同額の差金の授受が行われます。

顧客の保証金の分別管理を実施していく上では、顧客とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社との間、信託保全先とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社との間、取次ぎ先とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社との間、各々の実際の入出金にかかる資金移動のタイムラグの状況等により一時的に自己資金を充当する場合がございます。

また、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では顧客のポジションにかかる損失についてロスカットを導入しておりますが、ロスカット実行時に相場が急変した場合等には、顧客の保証金額を超える損失が発生し、同社から顧客に対して当該損失額を請求することとしておりますが、かかる顧客に対する債権の一部又は全部について回収不能となる可能性があります。

・取次ぎ先にかかるリスクについて

顧客の取引にかかる注文の取次ぎ先である事業パートナー（金融機関）の信用力には十分に注意を払っており、現時点においてその信用状況に懸念される兆候は認められませんが、事業パートナー（金融機関）の業績、財政状態が著しく悪化した場合、顧客の注文の受け付け及び執行に支障を来し、事業パートナー（金融機関）に対するドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の債権の回収が困難となる可能性があります。

金融証券市場の動向の影響について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞販売事業では個人投資家や証券会社等が顧客層の中心であり、F X事業及びC F D事業では個人投資家を顧客対象としております。金融証券市場の状況が個人投資家の市場参加意欲や証券会社等の情報への投資意欲に影響し、それが当社グループの収益に波及するところがあると認識しております。

現在の当社グループの主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業に関しましては、平成12年4月のサービス提供開始以来、株式市況が低迷する中でも順調に利用者を獲得してきたことから、相場環境に左右されず活発に株式取引等を行う個人投資家をコアとなる顧客として確保できているものと考えておりますが、長期間にわたり株式市況や外国為替市況が低迷する局面にあってはその影響から利用者数が減少するケースがあることは否定できません。また、証券会社等の情報への支出が抑制されること、もしくは合併、統合及び自主廃業等により証券会社等の数が減少することなどの影響で証券会社等において当社グループのプロダクトの顧客への提供が中止される場合もあります。

その他、株式市況、外国為替市況等の金融情勢、経済情勢の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合関係について



・金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の大手情報提供会社等との競合関係

現在の当社グループの主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の分野においては、大手情報提供会社をはじめ競合企業が数社あります。大手情報提供会社は一般的にその主要な顧客基盤を証券会社、銀行、運用会社などの法人とする一方、個人に対してもプロダクトを提供しております。

当社グループは、個人投資家向けに特化したプロダクトの開発、制作を行い、個人投資家が利用しやすい価格にて提供してまいりました。当社グループでは、競合先である大手情報提供会社の提供する一部のニュースは法人向け、個人向けで配信タイミングを変える場合があるなど、必ずしも個人投資家のニーズに合致した情報提供が行われているとは言い難いと考えております。そのため、個人投資家向けに特化したプロダクトを提供する当社グループのサービスは、大手情報提供会社との間で差別化が可能であると考えております。

しかしながら、今後競合関係の激化や、個人投資家向けに特化した他の競合企業が市場に参入した場合、プロダクトなどの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・証券会社等によるチャート等情報ツールの自社開発について

現在のところ、証券会社等が顧客に提供するチャート等の情報ツールは、当社グループを含めた外部の情報提供会社から提供を受けている例が多いと当社グループでは認識しており、証券会社において自社開発する動きは多く見受けられません。しかしながら、今後、証券会社等が自社開発を積極化した場合には、プロダクト等の質への要求及び価格競争が激しくなること、また、証券会社等における当社グループのプロダクトの採用が打ち切られることも想定され、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

・FX事業及びCFD事業における競合関係

FX業界は、新規参入が進み競合が激しくなっていると認識しております。また、CFDについては、新しい商品ながら証券会社が取扱いを始めております。当社グループは後発でFX事業及びCFD事業に参入する形となりますが、当社グループの有する情報コンテンツを活用して顧客に対してFXやCFDに関するニュースや分かりやすい解説書等の提供を行うことを差別化戦略として打ち出していく計画であります。しかしながら、この差別化戦略が期待どおりに奏功しない場合、その他業界における競合で不利となる状況となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・当社グループの金融商品取引業への参入に伴う競合関係

株式会社日本証券新聞社の金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の顧客である証券会社や外国為替証拠金取引業者とFX事業及びCFD事業を行うドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は競合関係になることが想定されます。当社グループとしては、個人投資家にとっての投資対象商品の多様化と取引機会の増加に貢献していくことを志向しており、株式会社日本証券新聞社のプロダクトをドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が積極的に採用することで個人投資家が株式会社日本証券新聞社のプロダクトを利用できる機会を増やしていくことを考えております。また、当社グループでは、FXやCFDの取引市場の潜在的成長があるとみており、他の金融商品取引業者とともにFXやCFDの市場の規模を拡大していくことを考えております。

しかし、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が金融商品取引業に参入したことから、株式会社日本証券新聞社のプロダクトのライセンス提供先での顧客へのプロダクト提供に何らかの変化が起きることによりプロダクトの利用者数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業パートナーとの協業、特定の取引先への偏重について

当社グループでは、事業パートナーとの協業によりシステム設備や営業網などのアウトソースを行っており、効率よくスピードを維持した事業活動を推進できるメリットを享受する一方、ビジネスリソースの一部について特定の事業パートナーへの依存度が高いケースがあります。

このことから、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業や新聞販売事業では、特定の販売先への売上構成比が高い傾向があります。また、FX事業及びCFD事業では特定の事業パートナーへの取次ぎにかかる手数料収入が主たる収入源となっております。

現時点において事業パートナーとの協業の関係の維持に懸念される兆候は見られず、当社グループとして特定の事業パートナーへの高依存に伴うリスクを回避或いは軽減する施策を検討してまいります。何らかの事由により事業パートナーとの協業関係の継続が困難となり、その時点で当社がその代替策をすみやかに実施できない事態となった場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

#### インターネット技術への対応及びシステムの陳腐化について

最近のインターネットをはじめとする電子技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速であり、また、これに関わる新しい技術も次々と開発されております。

このような進歩は、情報コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズ及び当社グループの事業領域の多様化や変化も予想されます。当社グループは、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なサービスの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような多様化や変化に対応できなくなった場合、当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### システムトラブルの影響について

当社グループでは、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションをインターネット上で提供しており、FX事業及びCFD事業もインターネット取引専業としていくという性格上、当社グループの事業運営は社内外の様々なネットワーク・システム及びコンピューター・システムに依存しております。

##### ・当社グループにおけるシステムトラブル

当社グループでは、当社グループのシステムの多くを占める金融証券市場ニュースの配信や情報コンテンツの当社グループの運営するウェブサイト上での提供、FX事業及びCFD事業の顧客向けウェブサイトの運営において、システムの安定稼働を重要課題と認識しております。そのサーバーの管理については、第三者へアウトソーシングしておりますが、アウトソーシングの委託先においてはセキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等に取り組んでおり、システム構成や設置環境には安全性を重視しております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先の当社グループのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により当社グループのシステムや当社グループのサーバーに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性や当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

##### ・事業パートナー、その他におけるシステムトラブル

当社グループのサービスはインターネット上での利用を前提として提供されており、当社グループのサービスを利用する個人投資家は何らかの形でISPのシステムを利用しております。また、FX事業及びCFD事業においては、顧客から受け付けた注文データをインターネット経由で事業パートナーの取引システムへ伝送する方法をとっております。

このような状況であるため、事業パートナーやISPのネットワーク環境やハードウェアの不具合、システムプログラム自体の瑕疵等により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーやISPのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーやISPのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 提供情報の誤謬、誤配信及び著作権侵害による影響

株式会社日本証券新聞社は、新聞を発行するメディアであり、個人投資家へ金融証券市場ニュース等の情報コンテンツを提供しております。紙面記事、ニュース、及び刊行物の制作及びその配信に際しては、誤謬、誤配信、第三者に対する著作権の侵害を来さぬよう努めております。

しかしながら、記事、ニュース、及び刊行物の制作過程及び配信過程における技術的な問題や人為的なミス等から、内容の一部の欠落や誤謬が発生した場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 情報管理と情報漏洩について

##### ・個人情報の保護について

当社グループは、当社グループが運営するウェブサイト上の各サービス提供、金融商品取引業者としての業務を遂行していく中で、個人情報を取得しております。平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利保護を図ることを目的とした法律であることから、当社グループのビジネスにも影響があると認識しております。

当社グループでは、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後はさらに体制を強化して行く予定であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### ・顧客に関する機密情報の保護について

当社グループでは事業を遂行する上で顧客に関する機密情報を取得しております。当社グループでは、機密情報を取り扱う役職員を限定し、機密情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施し、機密情報専用の保管場所を確保しその入退室を管理する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う機密情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後はさらに体制を強化して行く予定であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、株式会社日本証券新聞社における金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、その他の事業については、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。これに対し、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社におけるFX事業及びCFD事業を行うためには、金融商品取引業者として登録していることが要件とされております。金融商品取引業者は、金融商品取引法その他関係法令を遵守する義務があり、財務内容の健全性を示す自己資本規制比率が一定の水準を下回った場合、重大な法令違反が確認された場合などには、登録の取消を含む行政処分を受ける可能性があります。

また、今後、現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、現時点で法的規制の対象となっていない当社グループの事業が新たに法的規制の対象となる可能性、もしくは今後の当社グループの事業展開において新たな事業分野への進出に伴い法的規制の対象となる可能性があります。そうした場合に、サービス内容の変更や新たな開発コスト、その他当該規制に対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## B 当社グループの体制・業績について

#### 特定人物への依存について

当社代表取締役社長川崎潮は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社及び連結子会社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めており、現状において同氏が当社グループの業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社グループにおける業務遂行を継続することが困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

#### 当社グループの経営管理について

現在の当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に株式会社日本証券新聞社とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を置く持株会社制をとっており、当社グループ全体でのコーポレートガバナンスやコンプライアンスの維持、強化に努め、グループ会社間における不適切な情報の授受や利益相反その他の不正が起きることのないよう必要な措置を講じております。しかしながら、今後予測しえない事態や何らかの理由により、当社グループの経営管理及び内部統制が有効に機能しない状況となった場合、当社グループの事業運営、業績、財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

#### 小規模組織であることについて

当連結会計年度末現在の当社グループ全体の従業員数は49名、臨時従業員数4名と、小規模組織であるものの、従業員に欠員や就業が困難な事態が生じた場合を想定し、代替が機能するよう社内教育や業務のマニュアル化を進め、内部統制の確立や内部監査の実施により、企業運営において支障ない組織体制となっております。しかし、一時的に大量の従業員の欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

#### 連結業績について

当社グループは、当連結会計年度において77百万円の営業損失を計上しており、当連結会計年度末の利益剰余金は257百万円のマイナスとなっております。これは、株式会社日本証券新聞社が当社グループの傘下に入る前より新聞販売事業の不振を主な原因として赤字が続いていたことと、当連結会計年度に新たにドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を設立し、その事業立ち上げにかかる経費等の初期費用がかかったことによるものであります。

当社グループでは、株式会社日本証券新聞社の新聞及び広告事業の収益体質の見直しを含む収益改善策を実施しているほか、新聞及び広告事業と関連する刊行物の企画やイベント事業等の新たな収益源の確立に取り組んでおります。また、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では、平成21年5月14日に金融商品取引業の登録を受け、グループ内のリソースをフル活用し低コストかつ豊富なサービスを差別化戦略として、FX事業及びCFD事業を展開していく計画であります。

これらの取り組みにより、当社グループの連結業績の早期回復を目指しておりますが、新聞及び広告事業の収支改善に向けた施策が計画どおりに進まなかった場合、FX事業及びCFD事業を展開していく途上で現状予測し得ない何らかの支障により、計画どおりに事業が進捗しない場合には、当社グループの連結業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### C その他(知的財産権について)

当社グループは、運営するサイトの名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、現在のところ権利の確定には至っておらず、今後も取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許権を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害していないと認識しておりま

すが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社CSK 証券サービス (注)1 (注)2	情報提供及び使用許 諾契約書	当社より提供情報(金融証券市場 ニュース等)及びソフトウェア (投資支援アプリケーション等) の「利用権」、「再利用許諾 権」、「使用权」及び「再使用許 諾権」を同社へ付与。	平成14年4月1日より平成16 年3月31日まで(この期間終了 後は1年毎の自動更新)
日興コーディアル 証券株式会社 (注)2	「マーケット情報提 供ウェブサービ ス」に関する契約	当社よりマーケット情報提供 ウェブサービスの「利用権」 を同社へ付与。	平成17年12月20日より平成21 年2月28日まで(この期間終了 後は1年毎の自動更新)

(注) 1 当社は株式会社CSKと平成14年4月1日付で本契約を締結いたしましたが、平成17年4月に株式会社CSKの本契約上の地位は同社の子会社である株式会社CSK証券サービスに承継されております。

2 当社が平成20年7月に実施した会社分割に伴い、当社の本契約上の地位は当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社に承継されております。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は当社グループ(当社及び連結子会社)の財務諸表に基づいて分析した内容です。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産702,943千円、負債89,802千円、純資産613,140千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、252,582千円(26.4%)減少となりました。これは主に、従業員に対する賞与の支給及び法人税の納付等により現金及び預金が182,022千円減少したことや、繰延税金資産が43,209千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、100,193千円(52.7%)減少となりました。これは主に、法人税の納付に伴う未払法人税等の減少48,736千円、その他流動負債の減少40,694千円等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、152,389千円(19.9%)減少となりました。これは主に、当期純損失の計上111,965千円、前連結会計年度の配当の実施28,172千円等によるものであります。

### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ182,022千円減少し、456,139千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績は、売上高987,978千円(前年同期比16.4%減)、経常損失76,668千円(前年同期は経常利益54,888千円)、当期純損失111,965千円(前年同期は当期純損失116,249千円)となりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、外国為替証拠金取引事業者向けサービスが前連結会計年度に続き堅調に推移したものの、株式市場環境の悪化を背景に株式向けサービスが低調でありました。また、金融機関等のコスト削減の影響により既存顧客向けの取引の縮小も見られました。

新聞及び広告事業においては、物流や販路等の見直しを含めたコスト削減策を進めた結果、収益体質の改善が見られましたが、依然として新聞販売部数が減少傾向にあり、黒字化には至っておりません。

また、期初に当社グループの業容拡大の一環として金融サービスの分野への参入を目的としてドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を設立し、当社グループにおいてシナジー効果の得られるビジネスモデルを模索してまいりました時期を経て、当社グループの情報コンテンツを有効活用してFX(外国為替保証金取引)事業及びCFD(差金決済取引)事業への参入に向けて準備を進めてきたことから、事業立ち上げにかかる初期費用の負担がありました。

これらの結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比較して、売上高は193,656千円、売上原価は70,905千円とそれぞれ減少しましたが、販売費及び一般管理費は5,281千円増となり、売上高987,978千円に対して営業損失77,249千円となりました。

また、営業外収益1,782千円、営業外費用1,201千円を計上したことにより、経常損失は76,668千円となりました。

当期純損失につきましては111,965千円となりました。これは主に金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において顧客へ提供予定であったサービスの合意解約に伴う特別利益12,000千円を計上したことや当社グループの来期見通しを踏まえた繰延税金資産の計上により法人税等を46,111千円計上したこと等によるものであります。1株当たり当

期純損失は12,395.15円となりました。

なお、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載を省略しております。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は7,355千円であり、その主なものは以下のとおりであります。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業における株価配信システム構築用のソフトウェア購入1,620千円、F X事業及びC F D事業におけるソフトウェアの発注3,675千円、全社資産としての事務機器の購入2,060千円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両 運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都 千代田区)	全社	本社機能	19,790	3,547	6,268	354 (16.38)	946	30,907	6

(注) 1 提出会社は、平成20年7月1日付の会社分割により、連結子会社である株式会社日本証券新聞社へ器具及び備品(8,568千円)並びにソフトウェア(15,293千円)を承継させております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額は、帳簿価額にて記載しております。消費税等は含まれておりません。

4 本社の建物については賃借中のものであり、平成20年7月1日から平成21年6月30日までの支払賃借料は26,317千円であります。

5 建物、土地にはそれぞれ福利厚生施設の区分所有権の帳簿価額が含まれております。

6 リース資産はないため、記載しておりません。

## (2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	器具及び 備品	ソフト ウェア	ソフト ウェア仮 勘定	合計	
株式会社 日本証券 新聞社	本社 (東京都 中央区)	金融証券 市場 ニュース 及び投資 支援アプ リケー ションの 提供事業	情報配信設備		6,601	5,641		12,242	5 〔4〕
		新聞及び 広告事業 その他の 事業	本社機能						31
	名古屋支社 (愛知県名古屋 市中区)	事務所設備							2
ドリーム バイザー ・ファイ ナンシャル 株式会 社	本社 (東京都 千代田区)	F X 事業 及び C F D 事 業	本社機能				3,675	3,675	5

(注) 1 提出会社は、平成20年7月1日付の会社分割により、連結子会社である株式会社日本証券新聞社へ器具及び備品(8,568千円)並びにソフトウェア(15,293千円)を承継させております。

2 上記の金額は、帳簿価額にて記載しております。なお、ソフトウェア仮勘定以外の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 連結子会社である株式会社日本証券新聞社では上記の他、所有権移転外ファイナンス・リース取引がありますが、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前のものにつき、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
株式会社 日本証券新聞社	本社 (東京都 中央区)	新聞及び 広告事業	新聞組版・紙面 作成用サーバー	2,646	3,307
			販売促進用シス テムサーバー	1,772	
			事務用複合機	1,318	782
			画像加工 システム	292	

(注) 前連結会計年度において、リース資産は減損損失として計上しておりますので、年間リース料にはリース資産減損勘定(長期未払金)の取崩額6,030千円が含まれます。また、リース契約残高はリース資産減損勘定(長期未払金)の期末残高相当額4,090千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,548
計	17,548

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,745	9,745	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株制度を採用しており ません。
計	9,745	9,745		

(注) 発行済株式総数の内100株は、現物出資(有価証券(100株)5百万円)によるものであります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第2回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年11月19日)		
	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	59	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160,000(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月31日～ 平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160,000 資本組入額 80,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times$$

$$\text{分割(又は併合)の比率}$$

また、新株予約権発行後、払込価額を下回る価額で新株の発行(新株予約権の権利行使による場合を含まない。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{新規発行株式数又は処分自己株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額又は処分価額}$$

$$\text{既発行株式数} +$$

$$\text{調整前払込価額}$$

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times$$

$$\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分自己株式数}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、株式分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月7日 (注) 1	300	4,687	24,000	243,350	24,000	50,025
平成17年6月6日 (注) 2	1,000	5,687	191,250	434,600	268,750	318,775
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 3	3,570	9,257	158,875	593,475	58,875	377,650
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 4	90	9,347	3,375	596,850	3,375	381,025
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 4	168	9,515	8,127	604,977	8,127	389,152
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 4	230	9,745	8,625	613,602	8,625	397,777
平成20年11月14日 (注) 5		9,745		613,602	200,000	197,777

(注) 1 有償第三者割当、発行価格160,000円、資本組入額80,000円、割当先 株式会社毎日新聞社

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)、発行価格500,000円、引受価額460,000円、発行価額382,500円、資本組入額191,250円 払込金総額460,000千円

3 新株引受権の行使による増加であります。

4 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

5 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	12	14	9	3	1,313	1,352	
所有株式数(株)		21	251	1,184	111	28	8,150	9,745	
所有株式数の割合(%)		0.22	2.58	12.15	1.14	0.29	83.62	100	

(注) 自己株式813株は「個人その他」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎 潮	東京都足立区	2,406	24.69
投資育成1号投資事業有限責任組合 幹事無限責任組合員 東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	806	8.27
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	337	3.46
目時 伴雄	埼玉県さいたま市北区	240	2.46
田村 桂子	東京都港区	180	1.85
渡邊 研二	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.54
奥山 泰	東京都世田谷区	136	1.40
小澤 善哉	東京都新宿区	128	1.31
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	127	1.30
大久保 和彦	埼玉県草加市	120	1.23
計		4,630	47.51

(注) 上記のほか当社保有の自己株式813株(8.34%)があります。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932	8,932	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	9,745		
総株主の議決権		8,932	

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ドリームバイザー・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区一ツ橋 1 - 1 - 1	813		813	8.34
計		813		813	8.34

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

株主総会の決議日(平成16年11月19日)

平成13年改正旧商法第280条ノ20、同法第280条ノ21及び同法第280条の27の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年11月19日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

上記の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	新株予約権の総数 145個 当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」において記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成20年5月14日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日～平成20年7月31日)	90	10,000
当事業年度前における取得自己株式	51	7,294
当事業年度における取得自己株式	21	2,622
残存決議株式の総数及び価額の総額	18	84
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	0.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	0.8

平成20年10月28日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年5月31日)	435	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	135	9,629
残存決議株式の総数及び価額の総額	300	20,370
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.0	67.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	69.0	67.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	813		813	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元の一層の向上を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議により、毎年12月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨今の厳しい市場環境の下、当期業績を勘案した結果、誠に遺憾ながら、1株当たり310円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月28日 定時株主総会決議	2,768	310

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	1,450,000	1,220,000	419,000	204,000	127,000
最低(円)	922,000	315,000	155,000	100,000	43,800

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(マザーズ市場)における株価を記載しております。  
 なお、平成17年6月7日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	55,100	50,000	100,000	92,000	88,000	83,900
最低(円)	48,800	43,800	50,000	66,000	71,000	68,800

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(マザーズ市場)における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		川崎 潮	昭和39年 12月3日	昭和62年4月 日興証券株式会社入社 昭和63年4月 ニッコウ セキュリティーズ インターナシヨ ナル (米国) 出向 平成元年4月 日興証券株式会社 商品企画部 平成5年12月 ジャパン バーターネット株式会社設立 代表取締役就任 平成8年1月 クロスビ・証券 東京駐在員事務所入社 平成9年1月 ソシエテ ジェネラル証券 東京支店入社 平成11年12月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成19年1月 株式会社日本証券新聞社 取締役就任 平成20年7月 株式会社日本証券新聞社 代表取締役会長就任(現任) 平成20年7月 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会 社 設立 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	2,406
専務取締役		奥山 泰	昭和38年 4月12日	昭和63年4月 日興証券株式会社入社 平成7年3月 同社 トレーディングシステム開発部 平成10年4月 株式会社グローバル・ラップ・サービシーズ 出向 平成13年12月 当社入社 平成14年9月 当社 取締役就任 平成16年9月 当社 専務取締役就任(現任) 平成19年1月 株式会社日本証券新聞社 取締役就任(現 任) 平成20年7月 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会 社 設立 取締役就任(現任)	(注) 3	136
取締役		長谷川 篤	昭和23年 9月16日	昭和48年4月 株式会社毎日新聞社入社 平成4年10月 同社 大阪社会部副部長 平成6年4月 同社 特別報道部副部長 平成6年10月 同社 社長室委員 平成12年7月 同社 社長室次長 平成15年6月 同社 不動産本部長 平成16年6月 同社 デジタルメディア局長 平成18年6月 同社 常務執行役員兼デジタルメディア局長 平成18年9月 当社 取締役就任(現任) 平成20年6月 株式会社毎日新聞社 取締役 デジタルメディ ア担当、出版担当、新規事業担当 平成21年4月 同社 取締役 コンテンツ統括本部長(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		百武 秀司	昭和30年 4月1日	昭和54年8月 株式会社日本証券新聞社入社 平成17年5月 同社 総務局長兼経理部長 平成18年1月 同社 総務局総経理部部長 平成18年8月 同社 総務局長 平成19年9月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		小澤 善哉	昭和42年 5月27日	平成2年4月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法 人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年1月 小澤公認会計士事務所 所長就任(現任) 平成14年9月 当社 監査役就任(現任) 平成18年12月 株式会社日本証券新聞社 監査役就任(現任)	(注) 5	128

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役		木村 喜由	昭和33年 1月4日	昭和58年4月 朝日生命保険相互会社入社 昭和61年5月 日本勧業角丸証券株式会社入社 平成元年2月 ソシエテ ジェネラル証券会社入社 平成12年9月 東海銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 資金証券部 平成14年4月 特定非営利活動法人 日本個人投資家協会 理事就任(現任) 平成14年8月 特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会 理事就任(現任) 平成16年9月 当社 監査役就任(現任)	(注) 6	
計						2,670

- (注) 1 取締役長谷川 篤は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小澤 善哉及び木村 喜由は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役百武 秀司の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小澤 善哉の任期は、平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役木村 喜由の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会の適時適切な意思決定により、各取締役がその担当職務の執行を迅速に行なえる体制を整えております。また、当社は少人数小規模組織ではあるものの、社内規程や業務マニュアルを制定し、その規程等に従って業務活動を行っております。これらの経営上の意思決定や業務活動については、定期的な監査役監査及び内部監査により内部統制を働かせております。

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めております。また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業展開を行ってまいります。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、企業成長に応じた体制の随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (a) 会社の機関の基本説明

###### ・取締役会

取締役会は1名の社外取締役を含む3名で構成されております。毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

###### ・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名により構成され、1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況について監査しております。また、監査役会は独立機関としての立場から、経営全般に対するより適正な監視を行うため、定期的に監査役会を行い密接に連携しております。

###### ・全体会議

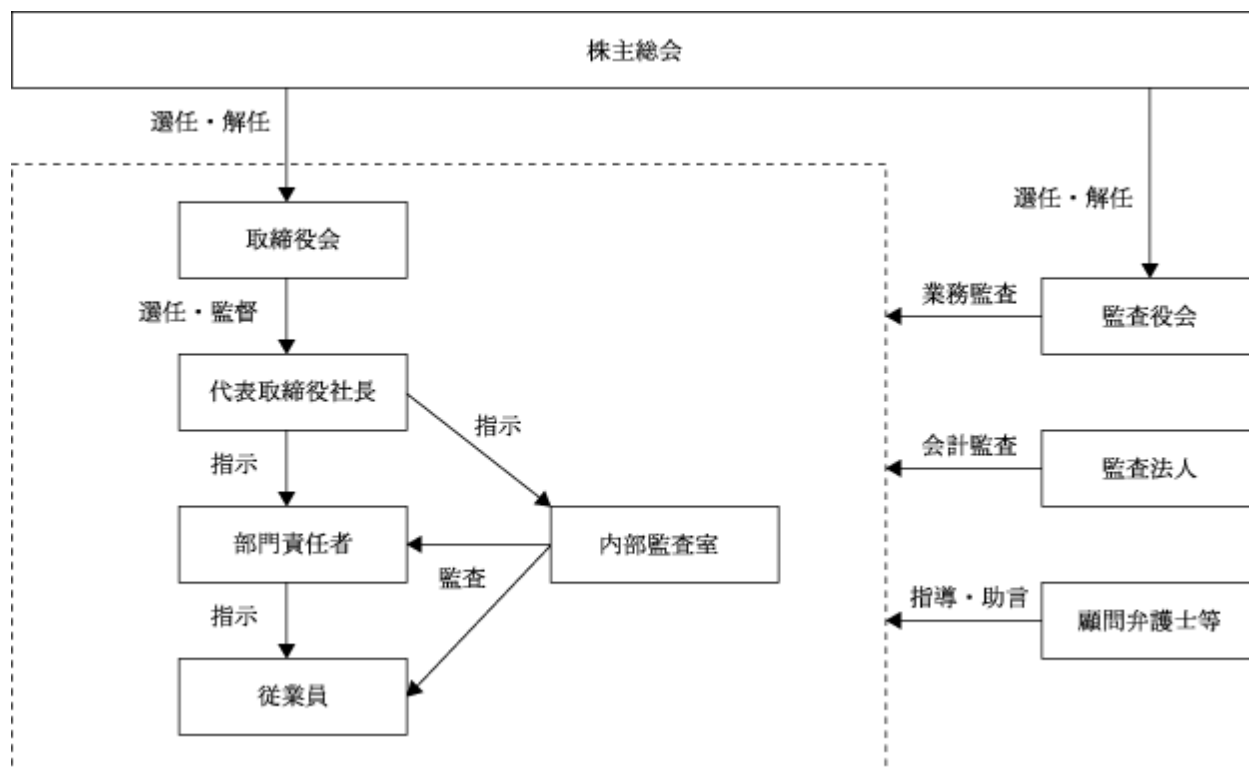
全体会議は、常勤の役員及び部門責任者を含む職員により構成され、月1回以上開催し、代表取締役をはじめとして各部門又はプロジェクトの担当者が報告し、会社全般に関わるほとんどすべての重要事項等について情報共有するとともに議論を行っております。

###### ・内部監査

当社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止するため、代表取締役社長直属の組織である内部監査室（1名）が内部監査を行っております。内部監査室は、業務活動全般に関して、内部統制の有効性、業務遂行の適正性及び効率性、法令遵守状況等について監査を実施しており、監査結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け具体的な助言や勧告を行っております。

(b) 会社の機関及び内部統制等の仕組みは、以下のとおりであります。





(c) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決定又は決議の内容の概要は以下のとおりであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

内部監査責任者は、コンプライアンスの全社的整備と各部署が行う業務に係るコンプライアンス管理を統括管理する。また、各部署が実施するコンプライアンス管理の実施状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

業務執行に関する文書（電磁的記録を含む）・情報を適正に保存・管理するため、取締役会を中心として、文書取扱規程及び文書の保存・処分規程を見直すとともに、運用状況を点検し、適宜改善に努める。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長及び内部監査責任者を中心として、当社の業務執行に関し、リスクの所在の認識と対策を適正に行うため、リスク管理方針を策定し、同方針に基づき、リスク管理状況を検証する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
組織・業務分掌・職務権限規程にもとづき、適正な職務執行を行うとともに、内部監査の活動により、業務の効率性を点検し、適宜見直しを行う。
- ・当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、グループとしての企業集団の業務の適正と効率性を確保するために必要な規範、規則を関係会社管理規程として整備するとともに、グループ会社ごとに選任された担当責任者と連携し運用を行っていく。さらにグループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導をする。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役会を補助する使用人の配置は、監査役会の要請に基づき、適宜対応する。また、監査役会は、この使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。  
なお、監査役会より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けない。また、この使用人の人事異動等については、監査役会の事前承認を得なければならない。
- ・取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役又は使用人の不正行為、法令・定款違反行為などを発見したときは、すみやかに監査役会に報告するものとし、それにより不利益を受けることはないものとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、代表取締役社長及び各取締役とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室が当社及び当社連結子会社の主要な業務プロセスについて網羅的に検証するため年間の内部監査計画を策定し、内部監査計画に基づき定期的に内部監査を実施しております。内部監査室は内部監査結果を代表取締役社長に報告し、被監査部門に改善措置が必要と認められる場合には、代表取締役社長の指示の下、助言や勧告を行っております。

監査役監査については、会計帳簿及び重要な決裁書類等を閲覧し、また、必要に応じ監査役会に取締役及び内部監査責任者の出席を求め報告を聴取する等、経営の意思決定及び当社及び当社連結子会社の業務活動の適正性等について監査を実施しております。また、会計監査人や内部監査室とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行っております。

(e) 会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人と監査契約を締結のうえ、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、財務諸表監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、随時3名程度の補助者が監査業務に携わっております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

- 指定社員 業務執行社員 助川 正文 氏
- 指定社員 業務執行社員 金本 光博 氏（注）1
- 指定社員 業務執行社員 北山 千里 氏（注）1

（注）1 東陽監査法人より平成21年5月6日付で指定社員・業務執行社員を金本光博氏から北山千里氏に変更する旨通知を受け、当社は承諾いたしました。

2 いずれの指定社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内であります。

・会計監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士 5名
- その他 3名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の長谷川篤氏は、当社株式を保有しておりませんが、株式会社毎日新聞社の取締役（コンテンツ統括本部長）であり、同社は当社株式を337株保有するほか、連結子会社である株式会社日本証券新聞社との間で、コンテンツの提供又は仕入等の取引があります。その他特別の利害関係はありません。

社外監査役の木村喜由氏は特定非営利活動法人 日本個人投資家協会の理事を務めております。役員報酬を除き、特別の利害関係はありません。

社外監査役の小澤善哉氏は、小澤公認会計士事務所の所長であり、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は当社株式128株を保有するほか、連結子会社である株式会社日本証券新聞社の監査役を務めております。その他、役員報酬を除き、特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長及び内部監査室を中心として、当社の業務執行に関し、リスクの所在の認識と対策を適正に行うため、リスク管理方針を策定し、同方針に基づき、リスク管理状況の検証を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	2名	17,760千円
（内、社外取締役）	（0名）	（ ）千円
監査役を支払った報酬	3名	9,520千円
（内、社外監査役）	（2名）	（3,120）千円
計	5名	27,280千円

#### 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社定款においては、社外取締役又は社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役又は社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

#### 取締役の定数

当社は、当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

##### (a) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### (b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			18,500	
連結子会社				
計			18,500	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

特に方針は定めておりませんが、前連結会計年度の監査実績、業務の内容、リスクの所在、金額の妥当性等を総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人の監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	638,161	456,139
売掛金	100,781	73,846
たな卸資産	2,557	4,429
繰延税金資産	86,691	43,482
その他	23,406	31,754
貸倒引当金	480	910
流動資産合計	851,117	608,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,214	26,214
減価償却累計額	5,056	6,423
建物(純額)	21,158	19,790
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	1,612	2,902
車両運搬具(純額)	4,837	3,547
工具、器具及び備品	25,885	28,169
減価償却累計額	11,675	15,299
工具、器具及び備品(純額)	14,210	12,870
土地	354	354
有形固定資産合計	40,560	36,563
無形固定資産		
ソフトウェア	17,191	6,587
ソフトウェア仮勘定	-	3,675
無形固定資産合計	17,191	10,262
投資その他の資産		
その他	48,589	49,307
貸倒引当金	1,932	1,932
投資その他の資産合計	46,657	47,375
固定資産合計	104,408	94,200
資産合計	955,526	702,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,366	18,760
未払法人税等	52,296	3,559
返品調整引当金	2,673	7
賞与引当金	23,328	12,003
その他	95,036	54,341
流動負債合計	185,701	88,672
固定負債		
長期未払金	4,294	1,129
固定負債合計	4,294	1,129
負債合計	189,995	89,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	117,003	257,141
自己株式	128,846	141,097
株主資本合計	765,530	613,140
純資産合計	765,530	613,140
負債純資産合計	955,526	702,943



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,181,634	987,978
売上原価	628,758	557,853
売上総利益	552,875	430,124
返品調整引当金戻入額	7,824	2,673
返品調整引当金繰入額	2,673	7
差引売上総利益	558,026	432,790
販売費及び一般管理費	504,758	510,039
営業利益又は営業損失( )	53,268	77,249
営業外収益		
受取利息	1,641	1,116
その他	500	665
営業外収益合計	2,141	1,782
営業外費用		
株式交付費	178	1,145
支払手数料	256	48
雑損失	85	7
営業外費用合計	520	1,201
経常利益又は経常損失( )	54,888	76,668
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	-
賞与引当金戻入額	253	-
受取補償金	-	12,000
特別利益合計	343	12,000
特別損失		
前期損益修正損	-	1,108
投資有価証券評価損	-	76
固定資産除却損	828	-
事務所移転費用	1,534	-
リース解約損	670	-
特別退職金	3,390	-
減損損失	144,075	-
特別損失合計	150,498	1,184
税金等調整前当期純損失( )	95,266	65,853
法人税、住民税及び事業税	99,964	2,902
法人税等調整額	78,980	43,209
法人税等合計	20,983	46,111
当期純損失( )	116,249	111,965

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	604,977	613,602
当期変動額		
新株の発行	8,625	-
当期変動額合計	8,625	-
当期末残高	613,602	613,602
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	389,152	397,777
当期変動額		
新株の発行	8,625	-
当期変動額合計	8,625	-
当期末残高	397,777	397,777
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,060	117,003
当期変動額		
剰余金の配当	28,814	28,172
当期純損失( )	116,249	111,965
当期変動額合計	145,063	140,138
当期末残高	117,003	257,141
<b>自己株式</b>		
前期末残高	64,626	128,846
当期変動額		
自己株式の取得	64,220	12,251
当期変動額合計	64,220	12,251
当期末残高	128,846	141,097
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	957,564	765,530
当期変動額		
新株の発行	17,250	-
剰余金の配当	28,814	28,172
当期純損失( )	116,249	111,965
自己株式の取得	64,220	12,251
当期変動額合計	192,033	152,389
当期末残高	765,530	613,140
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	957,564	765,530
当期変動額		
新株の発行	17,250	-
剰余金の配当	28,814	28,172
当期純損失( )	116,249	111,965
自己株式の取得	64,220	12,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	192,033	152,389
当期末残高	765,530	613,140

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	95,266	65,853
減価償却費	27,994	18,505
減損損失	144,075	-
のれん償却額	11,235	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	90	430
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,592	11,324
返品調整引当金の増減額 ( は減少 )	5,151	2,665
受取利息	1,641	1,116
固定資産除却損	828	-
特別退職金	3,390	-
移転費用	1,534	-
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	76
売上債権の増減額 ( は増加 )	14,415	26,935
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	5,151	1,872
その他の資産の増減額 ( は増加 )	3,227	9,345
仕入債務の増減額 ( は減少 )	8,422	6,393
その他の負債の増減額 ( は減少 )	29,964	43,949
その他	649	246
小計	67,372	83,541
利息の受取額	1,641	1,116
特別退職金の支払額	3,390	-
移転費用の支払額	1,534	-
法人税等の支払額	103,939	50,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,849	133,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,901	3,297
無形固定資産の取得による支出	4,350	5,295
子会社株式の取得による支出	15,000	-
その他の支出	586	224
その他の収入	1,250	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,587	8,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	17,250	-
自己株式の取得による支出	64,220	12,251
配当金の支払額	28,620	27,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,590	40,158
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	138,027	182,022
現金及び現金同等物の期首残高	776,189	638,161
現金及び現金同等物の期末残高	638,161	456,139

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく同社の財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法  たな卸資産  a 製品・仕掛品 個別法による原価法  b 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  a 製品 個別法 b 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年  取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	有形固定資産（リース資産除く） 同左
項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品の返品に伴う損失に備えるため、連結子会社は、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>_____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## (連結の範囲に関する事項)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	当連結会計年度から平成20年7月1日付で新たに当社100%出資の子会社として設立したドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準等) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の損益、セグメント情報に与える影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれておりません「繰延税金資産」は4,587千円であります。	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	1 たな卸資産の内訳 製品 4,388千円 貯蔵品 41千円

[次へ](#)



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">137,539 千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td style="text-align: right;">126,512 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,039 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,761 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">11,235 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,239 千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	137,539 千円	新聞輸送費	126,512 千円	役員報酬	51,039 千円	支払手数料	21,761 千円	のれん償却額	11,235 千円	賞与引当金繰入額	9,239 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">128,415 千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td style="text-align: right;">119,490 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,475 千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">27,674 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">27,579 千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">25,161 千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	128,415 千円	新聞輸送費	119,490 千円	役員報酬	62,475 千円	地代家賃	27,674 千円	支払手数料	27,579 千円	支払報酬	25,161 千円					
給与諸手当・賞与	137,539 千円																													
新聞輸送費	126,512 千円																													
役員報酬	51,039 千円																													
支払手数料	21,761 千円																													
のれん償却額	11,235 千円																													
賞与引当金繰入額	9,239 千円																													
給与諸手当・賞与	128,415 千円																													
新聞輸送費	119,490 千円																													
役員報酬	62,475 千円																													
地代家賃	27,674 千円																													
支払手数料	27,579 千円																													
支払報酬	25,161 千円																													
<p>2 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">古紙売却益</td> <td style="text-align: right;">313 千円</td> </tr> <tr> <td>消費税の還付金</td> <td style="text-align: right;">152 千円</td> </tr> </table>	古紙売却益	313 千円	消費税の還付金	152 千円	_____																									
古紙売却益	313 千円																													
消費税の還付金	152 千円																													
<p>3 固定資産除却損の詳細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">633 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">194 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828 千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記は連結子会社である株式会社日本証券新聞社において大阪支社を名古屋支社に統合したことによるものであります。</p>	建物	633 千円	器具及び備品	194 千円	計	828 千円	_____																							
建物	633 千円																													
器具及び備品	194 千円																													
計	828 千円																													
<p>4 「移転費用」は連結子会社である株式会社日本証券新聞社において大阪支社を名古屋支社に統合したことによるものであります。</p>	_____																													
<p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">新聞及び 広告事業</td> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都中央区 (株)日本証券新聞社)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">全社</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東京都中央区 (株)日本証券新聞社)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った主な経緯 新聞及び広告事業について、当面急回復が見込めないことから、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している建物、器具及び備品、ソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 のれんについては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,928 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,514 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">12,865 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,884 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">95,882 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,075 千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	新聞及び 広告事業	器具及び備品	東京都中央区 (株)日本証券新聞社)	ソフトウェア	リース資産	全社	建物	東京都中央区 (株)日本証券新聞社)	器具及び備品	ソフトウェア	リース資産		のれん		建物	11,928 千円	器具及び備品	2,514 千円	リース資産	12,865 千円	ソフトウェア	20,884 千円	のれん	95,882 千円	計	144,075 千円	_____
用途	種類	場所																												
新聞及び 広告事業	器具及び備品	東京都中央区 (株)日本証券新聞社)																												
	ソフトウェア																													
	リース資産																													
全社	建物	東京都中央区 (株)日本証券新聞社)																												
	器具及び備品																													
	ソフトウェア																													
	リース資産																													
	のれん																													
建物	11,928 千円																													
器具及び備品	2,514 千円																													
リース資産	12,865 千円																													
ソフトウェア	20,884 千円																													
のれん	95,882 千円																													
計	144,075 千円																													

次へ

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,515	230		9,745

(注) 当連結会計年度の増加は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220	437		657

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議(平成19年5月21日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 30株

取締役会決議(平成19年10月2日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 356株

取締役会決議(平成20年5月14日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 51株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	28,814	3,100	平成19年6月30日	平成19年9月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,172	3,100	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745			9,745

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	657	156		813

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議(平成20年5月14日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 21株

取締役会決議(平成20年10月28日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 135株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	28,172	3,100	平成20年6月30日	平成20年9月26日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,768	310	平成21年6月30日	平成21年9月29日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 <u>638,161千円</u>	現金及び預金 <u>456,139千円</u>
現金及び現金同等物 <u>638,161千円</u>	現金及び現金同等物 <u>456,139千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,416</td> <td style="text-align: right;">32,737</td> <td style="text-align: right;">63,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,550</td> <td style="text-align: right;">32,737</td> <td style="text-align: right;">50,287</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,865</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12,865</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定(長期未払金)期末残高相当額 10,120千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定 (長期未払金)の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,865千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	30,416	32,737	63,153	減価償却累計額相当額	17,550	32,737	50,287	減損損失累計額相当額	12,865	-	12,865	期末残高相当額	-	-	-	1年以内	6,030千円	1年超	4,090千円	合計	10,120千円	支払リース料	6,464千円	リース資産減損勘定 (長期未払金)の取崩額	3,028千円	減価償却費相当額	6,315千円	支払利息相当額	149千円	減損損失	12,865千円	<hr style="width: 100%;"/>
	有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	30,416	32,737	63,153																																		
減価償却累計額相当額	17,550	32,737	50,287																																		
減損損失累計額相当額	12,865	-	12,865																																		
期末残高相当額	-	-	-																																		
1年以内	6,030千円																																				
1年超	4,090千円																																				
合計	10,120千円																																				
支払リース料	6,464千円																																				
リース資産減損勘定 (長期未払金)の取崩額	3,028千円																																				
減価償却費相当額	6,315千円																																				
支払利息相当額	149千円																																				
減損損失	12,865千円																																				

(注) 当連結会計年度におきましては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	387
合計	387

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	310
合計	310

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年8月16日(注)2
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の役員 2 当社の従業員 6 当社の非常勤職員 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,300(注)1
付与日	平成13年9月26日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成13年9月1日～平成20年8月31日

(注) 1 従業員の退職による50株分失効及び1,250株分の権利行使が発生しております。

2 第3回新株引受権付社債は、同社債の新株引受権部分につき成功報酬型ワラントとして利用したストックオプション制度を実施するため、当社取締役及び従業員等に対し支給又は売却することを目的として発行したものであります。

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 1 当社の非常勤職員 4 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100
付与日	平成15年9月12日(注)1
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年9月13日～平成19年12月31日(注)2

(注) 1 非常勤職員の退職による35株分失効及び65株分の権利行使が発生しております。

2 平成14年9月26日の第3回定時株主総会において特別決議された後、実際のストックオプション付与に当たり、新株予約権の行使期間は平成17年9月13日から平成19年12月31日までに変更しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 従業員及び非常勤職員の退職による43株分失効及び43株分の権利行使が発生しております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

### ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年8月16日	平成14年9月26日	平成16年11月19日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	200	30	69
権利確定(株)			
権利行使(株)	200	30	
失効(株)			10
未行使残(株)	0	0	59

### 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年8月16日	平成14年9月26日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	75,000	75,000	160,000
行使時平均株価(円)	139,200	149,487	
付与日における公正な評価単価(円)			

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

### (1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により、59株となっております。

### (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

#### ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	59
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	59

#### 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,229千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,668千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,494千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">354,315千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,408千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,179千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,309千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,232千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,837千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,691千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,691千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,229千円	未払法定福利費	1,668千円	賞与引当金	9,494千円	繰越欠損金	354,315千円	ソフトウェア	7,408千円	投資有価証券評価損	2,179千円	減損損失	30,309千円	その他	2,232千円	繰延税金資産小計	411,837千円	評価性引当額	325,146千円	繰延税金資産合計	86,691千円	流動資産 - 繰延税金資産	86,691千円	固定資産 - 繰延税金資産	千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,885千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">411,022千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,604千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,148千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,635千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,881千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">391,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,482千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,482千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	420千円	未払法定福利費	683千円	賞与引当金	4,885千円	繰越欠損金	411,022千円	ソフトウェア	6,604千円	投資有価証券評価損	2,148千円	減損損失	7,635千円	その他	1,480千円	繰延税金資産小計	434,881千円	評価性引当額	391,399千円	繰延税金資産合計	43,482千円	流動資産 - 繰延税金資産	43,482千円	固定資産 - 繰延税金資産	千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	4,229千円																																																								
未払法定福利費	1,668千円																																																								
賞与引当金	9,494千円																																																								
繰越欠損金	354,315千円																																																								
ソフトウェア	7,408千円																																																								
投資有価証券評価損	2,179千円																																																								
減損損失	30,309千円																																																								
その他	2,232千円																																																								
繰延税金資産小計	411,837千円																																																								
評価性引当額	325,146千円																																																								
繰延税金資産合計	86,691千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	86,691千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	千円																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	420千円																																																								
未払法定福利費	683千円																																																								
賞与引当金	4,885千円																																																								
繰越欠損金	411,022千円																																																								
ソフトウェア	6,604千円																																																								
投資有価証券評価損	2,148千円																																																								
減損損失	7,635千円																																																								
その他	1,480千円																																																								
繰延税金資産小計	434,881千円																																																								
評価性引当額	391,399千円																																																								
繰延税金資産合計	43,482千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	43,482千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	13.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	1.0%	のれん償却額	4.8%	のれん減損損失	41.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">104.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	104.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																												
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増加	13.8%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																								
住民税均等割等	1.0%																																																								
のれん償却額	4.8%																																																								
のれん減損損失	41.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増加	104.8%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																								
住民税均等割等	4.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社及び当社の連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、平成20年6月30日開催の両社の臨時株主総会の決議内容に基づき、平成20年7月1日を効力発生日とする会社分割(吸収分割)により当社の情報配信事業(注1)に係る権利義務を当社の連結子会社である株式会社日本証券新聞社へ承継させ、株式会社日本証券新聞社はこれを承継いたしました(注2)。この吸収分割の目的は以下5点を実現するためであります。

- ・ 2社のニュース制作など情報配信事業を統合し、営業でのシナジー効果を追求。
- ・ 社内組織の単純化により内部統制を強化。
- ・ グループにおけるファイナンシャル・サービス開始に伴うファイヤーウォールの確保。
- ・ 会社分割と同時に当社商号を変更することにより、ネット企業から総合ファイナンシャル・サービス企業への業容拡大を明確化。
- ・ 資金の効率的運用。

- (注) 1 株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせ、投資を行う際のサポートとなるソフトウェアの提供等に関する事業。
- 2 分割対象事業を遂行する上で必要と判断される当該事業に係る資産・負債及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務の対価として、株式会社日本証券新聞社普通株式(株数:19,490株 取得原価:62,623千円)が新たに発行されております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日、平成19年11月15日改正))に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業 (千円)	新聞及び広告 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	620,259	512,702	48,672	1,181,634		1,181,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,225	6,675	9,900	9,900	
計	620,259	515,927	55,347	1,191,534	9,900	1,181,634
営業費用	407,411	652,486	78,368	1,138,266	9,900	1,128,366
営業利益 又は営業損失( )	212,848	136,558	23,021	53,268		53,268
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	771,029	79,412	16,495	866,937	88,589	955,526
減価償却費	21,358	5,535	149	27,042	951	27,994
減損損失		127,609	16,465	144,075		144,075
資本的支出	6,161	253		6,414	2,850	9,264

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業：

提出会社の主力製品である、株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャートなどを組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）。

(2) 新聞及び広告事業：

連結子会社の主力事業である、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3) その他の事業：

提出会社における投資教育アニメーションの提供及び投資信託における投資評価の情報提供、連結子会社における証券・投資に関する書籍の出版及び投資セミナー等のイベント。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は88,589千円であり、その主なものは繰延税金資産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 (千円)	新聞及び広告事業 (千円)	ファイナンシャル・アドバイザー 事業 (千円)	F X 事業及び C F D 事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	540,491	398,124		
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	540,491	398,124		
営業費用	297,747	519,600	40,255	30,633
営業利益又は営業損失( )	242,743	121,475	40,255	30,633
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	172,053	117,455		183,771
減価償却費	14,173			1,028
資本的支出	1,620			5,745

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	49,362	987,978		987,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	49,362	987,978		987,978
営業費用	64,009	952,245	112,982	1,065,228
営業利益又は営業損失( )	14,647	35,733	112,982	77,249
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	16,019	489,301	213,642	702,943
減価償却費		15,201	3,303	18,505
資本的支出		7,365	213	7,579

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な業務内容

## (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャートなどを組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。

## (2) 新聞及び広告事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における、新聞販売事業、新聞紙面の広告及びインターネット広告事業。

## (3) ファイナンシャル・アドバイザー事業：

連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M & Aに関するアドバイザー事業。

## (4) F X 事業及び C F D 事業：

連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における F X (外国為替保証金取引) 事業及び C F D (差金決済取引) 事業。

## (5) その他の事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度まで、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を当該セグメントに含めておりましたが、当連結会計年度より提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、営業費用が115,665千円減少し、同額営業利益が増加しております。

一方、資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産（213,642千円）のうち主なものは、提出会社の現金及び預金や管理部門に係る資産等であります。なお、当連結会計年度より、提出会社の管理部門に係る資産等については、提出会社と連結子会社2社との間の契約に基づき、連結子会社2社で行う金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、FX事業及びCFD事業に使用されております。このため、各社の人員数及び占有面積等を基準として合理的に算出した比率により当該資産の期末簿価を金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、FX事業及びCFD事業に配賦し、当該配賦後の資産額を含めた金額を記載しております。

4 当連結会計年度より、「ファイナンシャル・アドバイザー事業」「FX事業及びCFD事業」としてそれぞれ区分してあります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	84,235円31銭	68,645円42銭
1株当たり当期純損失	12,773円26銭	12,395円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	116,249	111,965
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る当期純損失(千円)	116,249	111,965
普通株式の期中平均株式数(株)	9,101	9,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	98	-
(うち新株予約権等(株))	(98)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>平成20年9月25日開催の第9回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき「資本準備金の額の減少の件」について決議しております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>資本準備金の額の減少の目的 今後の機動的かつ戦略的な資本政策に備えることを目的として、資本準備金を取り崩すものであります。</p> <p>資本準備金の額の減少の要領 資本準備金397,777,500円のうち200,000,000円を取り崩します。取り崩した資本準備金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成20年8月27日 株主総会決議日 平成20年9月25日 債権者異議申述最終期日 平成20年11月7日 効力発生日 平成20年11月14日</p>	



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高(千円)	283,970	263,571	221,586	218,849
税金等調整前 四半期純損失金額(千円)	11,509	14,158	26,564	13,620
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	12,104	80,713	27,352	8,204
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	1,334.66	8,901.94	3,021.66	917.43

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	614,038	148,799
売掛金	2 49,216	-
前払費用	10,919	2,893
未収入金	2 1,628	2 3,634
未収消費税等	-	16,016
その他	4,401	522
流動資産合計	680,203	171,866
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	24,735	24,735
減価償却累計額	3,577	4,945
建物(純額)	21,158	19,790
車両運搬具		
	6,449	6,449
減価償却累計額	1,612	2,902
車両運搬具(純額)	4,837	3,547
工具、器具及び備品		
	24,532	10,904
減価償却累計額	10,322	4,635
工具、器具及び備品(純額)	14,210	6,268
土地	354	354
有形固定資産合計	40,560	29,961
無形固定資産		
ソフトウェア	17,191	946
無形固定資産合計	17,191	946
投資その他の資産		
投資有価証券	304	228
関係会社株式	15,000	722,623
敷金及び保証金	26,580	23,775
関係会社長期貸付金	400,000	-
その他	9,720	7,291
投資その他の資産合計	451,606	753,917
固定資産合計	509,357	784,825
資産合計	1,189,561	956,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	992
未払費用	23,535	1,733
未払法人税等	51,643	1,048
未払消費税等	6,466	-
前受金	2,244	-
預り金	2,207	605
その他	742	1,007
流動負債合計	86,839	5,387
負債合計	86,839	5,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金		
資本準備金	397,777	197,777
その他資本剰余金	-	200,000
資本剰余金合計	397,777	397,777
利益剰余金		
利益準備金	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,290	78,124
利益剰余金合計	220,187	81,021
自己株式	128,846	141,097
株主資本合計	1,102,721	951,304
純資産合計	1,102,721	951,304
負債純資産合計	1,189,561	956,692

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	629,334	-
売上原価	248,504	-
売上総利益	380,830	-
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 158,907	-
営業収益	-	<sup>2, 3</sup> 2,682
営業費用	-	<sup>1, 3</sup> 115,665
営業利益又は営業損失( )	221,923	112,982
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 9,631	<sup>2</sup> 2,269
雑収入	24	137
営業外収益合計	9,655	2,406
営業外費用		
株式交付費	178	-
支払手数料	256	48
営業外費用合計	435	48
経常利益又は経常損失( )	231,143	110,625
特別損失		
関係会社株式評価損	88,460	-
投資有価証券評価損	-	76
特別損失合計	88,460	76
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	142,682	110,702
法人税、住民税及び事業税	99,314	291
法人税等調整額	7,710	-
法人税等合計	107,024	291
当期純利益又は当期純損失( )	35,658	110,993

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	12,166	4.9		
労務費		55,934	22.5		
経費		180,403	72.6		
売上原価		248,504	100.0		

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
調査費	68,289	
賃借料	58,656	
通信費	4,292	
地代家賃	15,028	
支払報酬	5,075	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	604,977	613,602
当期変動額		
新株の発行	8,625	-
当期変動額合計	8,625	-
当期末残高	613,602	613,602
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	389,152	397,777
当期変動額		
新株の発行	8,625	-
資本準備金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	8,625	200,000
当期末残高	397,777	197,777
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	-	200,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	389,152	397,777
当期変動額		
新株の発行	8,625	-
資本準備金の取崩	-	200,000
準備金から剰余金への振替	-	200,000
当期変動額合計	8,625	-
当期末残高	397,777	397,777
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,897	2,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,897	2,897
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	210,446	217,290
当期変動額		
剰余金の配当	28,814	28,172
当期純利益又は当期純損失( )	35,658	110,993
当期変動額合計	6,843	139,166
当期末残高	217,290	78,124

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	213,344	220,187
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	28,814	28,172
当期純利益又は当期純損失( )	35,658	110,993
当期変動額合計	6,843	139,166
当期末残高	220,187	81,021
<b>自己株式</b>		
前期末残高	64,626	128,846
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	64,220	12,251
当期変動額合計	64,220	12,251
当期末残高	128,846	141,097
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,142,848	1,102,721
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	17,250	-
資本準備金の取崩	-	200,000
準備金から剰余金への振替	-	200,000
剰余金の配当	28,814	28,172
当期純利益又は当期純損失( )	35,658	110,993
自己株式の取得	64,220	12,251
当期変動額合計	40,126	151,417
当期末残高	1,102,721	951,304
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,142,848	1,102,721
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	17,250	-
資本準備金の取崩	-	200,000
準備金から剰余金への振替	-	200,000
剰余金の配当	28,814	28,172
当期純利益又は当期純損失( )	35,658	110,993
自己株式の取得	64,220	12,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	40,126	151,417
当期末残高	1,102,721	951,304

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法  (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)子会社株式 同左  (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。  (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。	貸倒引当金 同左
5 リース取引の計上基準	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
--	--



	<p>(経営成績の変動について)</p> <p>前事業年度までは金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業が主な事業活動でしたが、平成20年7月1日付で会社分割を実施し、当該事業を連結子会社である株式会社日本証券新聞社へ承継して当社は子会社の株式保有及び経営管理等を主な事業活動とする持株会社となりました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比べて大きく変動しております。</p>
--	--

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																										
<p>1 偶発債務 債務保証 次の関係会社において、リース会社とのリース契約に 関し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td>37,245</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,245</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>577千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>846千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>210千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)日本証券新聞社	37,245	リース契約	合計	37,245		売掛金	577千円	未収入金	846千円	未払費用	210千円	<p>1 偶発債務 債務保証 次の関係会社において、リース会社とのリース契約に 関し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td>3,672</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,672</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)日本証券新聞社	3,672	リース契約	合計	3,672		未収入金	3,417千円
保証先	金額(千円)	内容																									
(株)日本証券新聞社	37,245	リース契約																									
合計	37,245																										
売掛金	577千円																										
未収入金	846千円																										
未払費用	210千円																										
保証先	金額(千円)	内容																									
(株)日本証券新聞社	3,672	リース契約																									
合計	3,672																										
未収入金	3,417千円																										

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費については、そのすべてが一般管理費であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 427 624 745"> <tr><td>通信費</td><td>2,165千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>4,502千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td>35,760千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,690千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>15,028千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>16,783千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,790千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>14,922千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,968千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>8,403千円</td></tr> </table>	通信費	2,165千円	交際費	4,502千円	給与諸手当・賞与	35,760千円	役員報酬	42,690千円	地代家賃	15,028千円	支払報酬	16,783千円	旅費交通費	2,790千円	支払手数料	14,922千円	減価償却費	3,968千円	法定福利費	8,403千円	<p>1 営業費用については、そのすべてが一般管理費であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="823 427 1254 745"> <tr><td>通信費</td><td>1,003千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>2,064千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td>24,404千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>27,280千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>9,275千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>19,929千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,128千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>8,563千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,266千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>5,842千円</td></tr> </table>	通信費	1,003千円	交際費	2,064千円	給与諸手当・賞与	24,404千円	役員報酬	27,280千円	地代家賃	9,275千円	支払報酬	19,929千円	旅費交通費	2,128千円	支払手数料	8,563千円	減価償却費	5,266千円	法定福利費	5,842千円
通信費	2,165千円																																								
交際費	4,502千円																																								
給与諸手当・賞与	35,760千円																																								
役員報酬	42,690千円																																								
地代家賃	15,028千円																																								
支払報酬	16,783千円																																								
旅費交通費	2,790千円																																								
支払手数料	14,922千円																																								
減価償却費	3,968千円																																								
法定福利費	8,403千円																																								
通信費	1,003千円																																								
交際費	2,064千円																																								
給与諸手当・賞与	24,404千円																																								
役員報酬	27,280千円																																								
地代家賃	9,275千円																																								
支払報酬	19,929千円																																								
旅費交通費	2,128千円																																								
支払手数料	8,563千円																																								
減価償却費	5,266千円																																								
法定福利費	5,842千円																																								
<p>2 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 898 624 931"> <tr><td>受取利息</td><td>8,093千円</td></tr> </table>	受取利息	8,093千円	<p>2 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="823 898 1254 958"> <tr><td>営業収益</td><td>2,682千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>1,321千円</td></tr> </table>	営業収益	2,682千円	受取利息	1,321千円																																		
受取利息	8,093千円																																								
営業収益	2,682千円																																								
受取利息	1,321千円																																								
<p>3</p> <hr/>	<p>3 当社は、当事業年度より、提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、子会社からの事務所設備使用料及び事務管理費が主たる収益となったため、これらを「営業収益」として表示するとともに、これらに対応する費用を「営業費用」として表示しております。</p>																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	220	437		657

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- 取締役会決議(平成19年5月21日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 30株
- 取締役会決議(平成19年10月2日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 356株
- 取締役会決議(平成20年5月14日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 51株

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	657	156		813

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- 取締役会決議(平成20年5月14日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 21株
- 取締役会決議(平成20年10月28日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 135株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なり - ス取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 4,229千円</p> <p>未払法定福利費 338千円</p> <p>繰延税金資産小計 4,568千円</p> <p>評価性引当額 4,568千円</p> <p>繰延税金資産合計(流動) 千円</p> <p>固定資産</p> <p>ソフトウェア 5,869千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,992千円</p> <p>関係会社株式評価損 36,003千円</p> <p>その他 162千円</p> <p>繰延税金資産小計 44,028千円</p> <p>評価性引当額 44,028千円</p> <p>繰延税金資産合計(固定) 千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 367千円</p> <p>繰越欠損金 48,353千円</p> <p>ソフトウェア 310千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,961千円</p> <p>関係会社株式評価損 36,003千円</p> <p>その他 5,499千円</p> <p>繰延税金資産小計 92,496千円</p> <p>評価性引当額 92,496千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増加 32.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税 等の負担率 75.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増加 39.9%</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 0.3%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	121,338円23銭	106,505円19銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	3,918円07銭	12,287円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,876円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	35,658	110,993
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	35,658	110,993
普通株式の期中平均株式数(株)	9,101	9,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	98	-
(うち新株予約権等(株))	(98)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成20年4月21日開催の当社取締役会において、平成20年6月30日開催の臨時株主総会において承認されることを条件として、平成20年7月1日を効力発生日とする、当社の情報配信事業を株式会社日本証券新聞社へ承継させる会社分割(吸収分割)を行う吸収分割契約を締結いたしました。平成20年5月20日開催の当社取締役会において吸収分割契約の一部変更を決議し、平成20年5月27日に吸収分割契約書の覚書を締結いたしました。</p> <p>また、平成20年5月30日開催の当社取締役会において、平成20年6月30日開催の臨時株主総会において承認されることを条件として、平成20年7月1日を効力発生日とする、当社商号を「ドリームバイザー・ホールディングス株式会社」へ変更する旨を決議いたしました。</p> <p>平成20年6月30日開催の臨時株主総会において、吸収分割契約承認の件、定款一部変更の件いずれも特別決議により可決、承認されたことを受けて、平成20年7月1日をもって会社分割を実施するとともに商号変更をいたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的 主に以下5点を実現させるためであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2社のニュース制作など情報配信事業を統合し、合理化及び営業でのシナジー効果を追求。</li> <li>・ 社内組織の単純化により内部統制を強化。</li> <li>・ グループにおけるファイナンシャル・サービス開始に伴うファイヤーウォールの確保。</li> <li>・ 会社分割に伴う社名変更により、ネット企業から総合ファイナンシャル・サービス企業への業容拡大を明確化。</li> <li>・ 資金の効率的運用。</li> </ul> <p>2. 分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社日本証券新聞社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>3. 分割期日 平成20年7月1日</p> <p>4. 株式の割当 本分割に際し、普通株式19,490株を発行しそのすべてを吸収分割会社に交付いたしました。</p> <p>5. 分割により承継される資産及び負債(概算) 資産合計 81,276千円(概算) 負債合計 17,375千円(概算)</p> <p>6. 分割により承継される事業の売上高 629,334千円(平成20年6月期)</p>	
前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)



<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>平成20年9月25日開催の第9回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき「資本準備金の額の減少の件」について決議しております。その概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<hr/>
--	-------

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,735			24,735	4,945	1,367	19,790
車両運搬具	6,449			6,449	2,902	1,289	3,547
工具、器具及び備品	24,532	2,284	15,913	10,904	4,635	1,657	6,268
土地	354			354			354
有形固定資産計	56,072	2,284	15,913	42,444	12,482	4,314	29,961
無形固定資産							
ソフトウェア	51,507		48,499	3,008	2,061	951	946
無形固定資産計	51,507		48,499	3,008	2,061	951	946
長期前払費用	2,183		2,183				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 PC 2,060千円

2 当期減少額は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 PC・サーバー等 15,913千円  
ソフトウェア 情報配信事業用ソフト各種 48,499千円  
長期前払費用 製作費・サーバー保守費 2,183千円

当期減少額は、平成20年7月1日における、当社の情報配信事業を株式会社日本証券新聞社へ承継させる会社分割によるものであります。

**【引当金明細表】**

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	439
預金	
普通預金	147,129
別段預金	1,229
計	148,359
合計	148,799

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社日本証券新聞社	477,623
ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社	245,000
合計	722,623

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する毎日新聞に掲載して行う。なお、電子公告は下記の当社ホームページに掲載する。 ホームページアドレス <a href="http://www.dreamvisor.com">http://www.dreamvisor.com</a>
株主に対する特典	株主優待制度 ウェブサイト「ドリームバイザー・ドット・コム」における有料サービスを大幅に機能強化させた株主様向け特別サービスを特別利用価格にて提供いたします。利用期間は、6月30日現在の当社株主様は当年7月から12月までの6ヶ月間、12月31日現在の株主様は翌年1月から6月までの6ヶ月間でございます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月29日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

第10期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月14日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年7月4日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日)平成20年7月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)平成20年8月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)平成20年12月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)平成20年12月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)平成21年2月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日)平成21年3月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)平成21年4月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日)平成21年5月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日)平成21年6月1日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川 正文  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金本 光博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社(旧商号：ドリームバイザー・ドット・コム株式会社)の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社(旧商号：ドリームバイザー・ドット・コム株式会社)及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月25日開催の第9回定時株主総会で資本準備金の減少について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月30日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川 正文  
業務執行社員指定社員 公認会計士 北山 千里  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川 正文  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金本 光博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社(旧商号：ドリームバイザー・ドット・コム株式会社)の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社(旧商号：ドリームバイザー・ドット・コム株式会社)の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、

- (1) 会社は平成20年7月1日をもって情報配信事業を株式会社日本証券新聞社へ承継させる会社分割を行うとともに、商号をドリームバイザー・ホールディングス株式会社に変更した。
- (2) 会社は平成20年9月25日開催の第9回定時株主総会で資本準備金の減少について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月30日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川 正文  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。